

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年3月9日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成29年11月1日至平成30年1月31日）
【会社名】	株式会社アイル
【英訳名】	I'LL INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 哲夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区大深町3番1号
【電話番号】	06-6292-1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町3番1号
【電話番号】	06-6292-1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成28年 8月1日 至平成29年 1月31日	自平成29年 8月1日 至平成30年 1月31日	自平成28年 8月1日 至平成29年 7月31日
売上高 (千円)	3,980,774	4,338,060	8,621,317
経常利益 (千円)	184,152	228,039	455,811
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	115,011	141,792	299,934
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	141,855	153,730	370,419
純資産額 (千円)	1,926,644	2,196,189	2,155,208
総資産額 (千円)	5,197,793	5,364,052	5,565,419
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.37	22.65	47.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.1	40.9	38.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	397,035	153,564	920,742
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	105,168	208,266	287,970
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	88,969	222,753	21,034
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,707,370	1,353,686	1,938,271

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 11月1日 至平成29年 1月31日	自平成29年 11月1日 至平成30年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.53	9.43

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年8月1日～平成30年1月31日）におけるわが国経済は、海外経済の不安定性や金融市場の変動の影響はあるものの、国内経済においては、雇用、所得環境の改善も続いており、緩やかではありますが回復基調は続いております。当社グループが属する情報サービス業界においても、企業業績の改善傾向もあり、ソフトウェアに対する投資は増加していくものと期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。

「CROSS-OVER シナジー」戦略は、当社グループが提唱してきた独自の提案スタイルで、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現するものであり、当社グループにとって商談時の競争力を強化するだけでなく、顧客満足度も向上させるものであります。この戦略効果により、当社グループが重視するストック型ビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、利益体質の強化が図られております。

販売実績につきましては、「リアル」面では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進め、販売面でもパートナー企業との連携に加え、東京、大阪、名古屋において「アラジンオフィス」の業種別セミナーを開催し、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、受注実績も順調に推移しました。案件規模の大型化に伴い、売上計上に関し納期は長期化傾向にありますが、前年同四半期より順調に売上高は増加いたしました。

「Web」面では、複数ネットショッパー一元管理ソフトである「CROSS MALL」について、新たなショッピングモールとの連携開発を継続して取り組み、当四半期では、三井不動産株式会社が運営するファッションECモール「Mitsui Shopping Park & mall」に、一元管理サービスでは初めてとなる対応を行いました。今後も引き続き、複数モールとの連携機能強化を行ってまいります。既存の顧客から機能面における要望を収集し、迅速に新機能として反映させることで、商品力を向上させ販売実績を伸ばしました。また、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフトである「CROSS POINT」につきましても、販売実績を伸ばしております。

技術開発面では、当四半期も継続して製品の開発に注力しており、先行投資として、将来における新たな技術開発による市場競争力向上に向け、研究開発費を計上しております。また、島根県松江市に新たな研究開発拠点となる「アイル松江ラボ」を開設し、プログラミング言語「Ruby」によるシステムの強化を本格的に始動いたしました。今後は研究開発人員を増加し、研究開発活動の強化を図ってまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高4,338,060千円（前年同期比9.0%増）、営業利益218,896千円（前年同期比29.7%増）、経常利益228,039千円（前年同期比23.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益141,792千円（前年同期比23.3%増）となりました。

(2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて201,367千円減少し、5,364,052千円となりました。その減少の主な内容は、商品93,648千円、仕掛品234,186千円等が増加したものの、現金及び預金604,602千円、ソフトウェア120,195千円等が減少したことによりです。

また、負債合計は、前連結会計年度末と比べて242,348千円減少し、3,167,862千円となりました。その減少の主な内容は、未払法人税等48,875千円、長期借入金110,004千円等が減少したことによりです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて40,981千円増加し、2,196,189千円となりました。その増加の主な内容は、剰余金の配当112,692千円等による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益141,792千円等が増加したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて584,584千円減少し、1,353,686千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は153,564千円(前年同四半期は397,035千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益227,510千円、減価償却費143,235千円、たな卸資産の増加327,834千円、法人税等の支払額124,323千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は208,266千円(前年同四半期は105,168千円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出99,998千円、無形固定資産の取得による支出65,642千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は222,753千円(前年同四半期は88,969千円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出110,004千円、配当金の支払額112,692千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29,468千円であります。

なお、第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントによる情報については記載を省略しております。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,260,714	6,260,714	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	6,260,714	6,260,714	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年11月1日～ 平成30年1月31日	-	6,260,714	-	354,673	-	319,673

(6) 【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(有)GTホールディング	滋賀県大津市千石台3番8号	2,095,000	33.46
岩本 哲夫	滋賀県大津市	928,000	14.82
OLIVE(株)	滋賀県大津市千石台3番8号	320,000	5.11
鈴木 太一	兵庫県西宮市	300,000	4.79
アイル社員持株会	大阪市北区大深町3番1号	233,800	3.73
小西 好人	大阪府枚方市	121,200	1.94
アイル役員持株会	大阪市北区大深町3番1号	117,000	1.87
小倉 直子	大阪府寝屋川市	56,100	0.90
玉井 正彦	兵庫県明石市	55,000	0.88
大黒 仁士	大阪府大阪市	49,000	0.78
計		4,275,100	68.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,259,500	62,595	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,214	-	-
発行済株式総数	6,260,714	-	-
総株主の議決権	-	62,595	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,008,551	1,403,949
受取手形及び売掛金	1,126,182	1,090,923
商品	106,543	200,191
仕掛品	701,415	935,601
繰延税金資産	95,473	79,581
その他	43,533	77,384
貸倒引当金	5,210	2,507
流動資産合計	4,076,488	3,785,124
固定資産		
有形固定資産	313,843	352,358
無形固定資産		
ソフトウェア	452,865	332,669
ソフトウェア仮勘定	99,504	163,529
その他	1,739	1,739
無形固定資産合計	554,108	497,937
投資その他の資産		
繰延税金資産	216,650	215,556
その他	407,484	516,087
貸倒引当金	3,156	3,012
投資その他の資産合計	620,978	728,630
固定資産合計	1,488,930	1,578,927
資産合計	5,565,419	5,364,052
負債の部		
流動負債		
買掛金	320,748	316,280
1年内返済予定の長期借入金	220,008	220,008
未払法人税等	140,053	91,177
賞与引当金	36,000	38,200
製品保証引当金	39,543	32,718
その他	1,042,477	887,955
流動負債合計	1,798,831	1,586,339
固定負債		
長期借入金	631,648	521,644
退職給付に係る負債	748,688	780,455
役員退職慰労引当金	148,537	173,103
資産除去債務	82,506	106,319
固定負債合計	1,611,380	1,581,522
負債合計	3,410,211	3,167,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,673	354,673
資本剰余金	319,673	319,673
利益剰余金	1,531,537	1,560,637
自己株式	-	56
株主資本合計	2,205,885	2,234,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,718
退職給付に係る調整累計額	50,677	37,020
その他の包括利益累計額合計	50,677	38,738
純資産合計	2,155,208	2,196,189
負債純資産合計	5,565,419	5,364,052

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
売上高	3,980,774	4,338,060
売上原価	2,488,668	2,507,073
売上総利益	1,492,106	1,830,986
販売費及び一般管理費	1,323,351	1,612,090
営業利益	168,755	218,896
営業外収益		
受取手数料	7,058	7,041
違約金収入	2,593	2,633
投資有価証券売却益	3,194	-
その他	4,676	1,683
営業外収益合計	17,523	11,357
営業外費用		
支払利息	2,126	2,214
営業外費用合計	2,126	2,214
経常利益	184,152	228,039
特別損失		
固定資産除却損	0	528
特別損失合計	0	528
税金等調整前四半期純利益	184,152	227,510
法人税、住民税及び事業税	103,678	74,752
法人税等調整額	34,537	10,965
法人税等合計	69,140	85,718
四半期純利益	115,011	141,792
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,011	141,792

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	115,011	141,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,431	1,718
退職給付に係る調整額	22,412	13,656
その他の包括利益合計	26,843	11,938
四半期包括利益	141,855	153,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,855	153,730
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	184,152	227,510
減価償却費	123,690	143,235
賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	2,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,919	2,846
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,732	6,825
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	73,104	51,445
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,963	24,565
固定資産除却損	0	528
受取利息及び受取配当金	19	111
支払利息	2,126	2,214
投資有価証券売却損益(は益)	3,194	-
売上債権の増減額(は増加)	273,054	35,258
たな卸資産の増減額(は増加)	87,409	327,834
仕入債務の増減額(は減少)	9,129	4,467
未払金の増減額(は減少)	73,676	28,939
預り金の増減額(は減少)	47,332	34,528
未払費用の増減額(は減少)	20,795	10,097
その他	29,139	101,532
小計	512,076	30,224
利息及び配当金の受取額	19	111
利息の支払額	2,334	2,060
法人税等の支払額	112,725	121,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,035	153,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20,021
有形固定資産の取得による支出	22,245	38,045
無形固定資産の取得による支出	186,070	65,642
投資有価証券の取得による支出	-	99,998
投資有価証券の売却による収入	102,962	-
差入保証金の差入による支出	-	24,648
差入保証金の回収による収入	192	-
その他	6	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,168	208,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	98,338	110,004
自己株式の取得による支出	-	56
配当金の支払額	112,692	112,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,969	222,753
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	380,835	584,584
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,534	1,938,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,707,370	1,353,686

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
給与手当	555,683千円	647,576千円
賞与引当金繰入額	15,127	18,217
退職給付費用	37,653	36,546
役員退職慰労引当金繰入額	21,963	25,208
貸倒引当金繰入額	1,357	2,531

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
現金及び預金勘定	1,777,648千円	1,403,949千円
預入期間が3か月超の定期預金	70,278	50,262
現金及び現金同等物	1,707,370	1,353,686

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 定時株主総会	普通株式	112,692	18.0	平成28年7月31日	平成28年10月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月26日 定時株主総会	普通株式	112,692	18.0	平成29年7月31日	平成29年10月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.37	22.65
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	115,011	141,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	115,011	141,792
普通株式の期中平均株式数(株)	6,260,714	6,260,704

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月9日

株式会社アイル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西田 順一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中川 雅人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイル及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。